

# 平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月16日

上場会社名 株式会社Eストアー  
コード番号 4304

上場取引所 大証ヘラクレス  
URL <http://Estore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートセンター統括部長 (氏名) 鈴木 祥治  
定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

TEL (03) 3595-1106  
配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	2,808	17.8	301	56.1	328	61.3	144	16.8
18年3月期	2,383	29.6	193	21.7	203	19.5	123	13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	2,996 84	—	11.6	14.8	10.7
18年3月期	2,523 90	—	9.5	10.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 4百万円 18年3月期 △6百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	2,457	1,143	46.5	24,505 49
18年3月期	1,990	1,346	67.7	27,455 48

(参考) 自己資本 19年3月期 1,143百万円 18年3月期 1,346百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	895	△202	△343	1,245
18年3月期	239	△86	△36	895

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	—	950 00	950 00	44	31.7	3.7
18年3月期	—	800 00	800 00	39	31.7	2.9

## 3. 20年3月期の業績予想

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であることから、次期の業績予想について記載しておりません。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有

- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 51,636株 18年3月期 51,636株

- ② 期末自己株式数 19年3月期 4,982株 18年3月期 2,582株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社パーソナルショップで構成されていますが、子会社につきましては、本格稼働しておらず重要性が乏しいことから、連結の範囲から除外しております。当社の主な事業内容につきましては、中小企業や個人事業主が独自ドメインでウェブショップを運営するための、インターネット上の店舗の開設、集客、運営のシステムをASPモデル（ソフトウェアやサービスをレンタルする形態）で提供しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、Eコマース市場が拡大するなか、大企業のみでなく、誰もが簡単にEコマースを実現できる環境を提供することにより、インターネット社会の成長、発展に寄与し、お客様、株主様、取引先様、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。なかでも、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

また、当社では、当社取締役と従業員が業績に対する意欲を一層高めること、当社監査役の適正な監査に対する意識を高めること、また、社外協力者の当社に対する参加意識を高めることにより、当社の健全な経営と社会的信頼の向上を図ることを目的として、ストック・オプションの付与を実施しております。これは、当社取締役等の意欲や士気の向上が、株主の皆様利益に直結することを意図したものであります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げについて、より多くの投資家の皆様に投資いただくための有用な施策であると認識しており、上場以来、平成14年8月19日、平成16年11月19日における2回の株式分割を実施しております。

今後におきましても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移及び流動性等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は小規模な企業であることから売上高を伸長することが必要ですが、その過程におきましては、利益とのバランスを勘案することが重要であると考えており、「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準としております。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、見通しの数値に大きな差の生じる可能性が高いことから、具体的な目標数値の開示は差し控えさせていただきます。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

インターネットビジネスが成長し続けるなか、当社の提供するEコマースサービスにおきましては、新たなサービスの提供や、事業者間での価格競争が活発化しております。このような環境下におきまして、当社のメインターゲット

トである中小企業に対して、より早く、より簡単にEコマースを実現できる各種サービスを提供することに加え、お客様の売上が伸長するためのアドバイスサービスや、ウェブショップへ購入者を集客するためのサービスの充実を図ることを中期的な戦略としております。

また、当社が属するインターネットビジネス業界、Eコマース業界は順調に成長しているものの、その変化のスピードが非常に早く、数年で次のビジネスレイヤーに移行すると予想していることから、新たな顧客ニーズ、市場ニーズに対応した新サービスを準備することを長期的な戦略と位置付けております。

## 6. 会社の対処すべき課題

インターネットショッピングが広く社会に浸透し、今後も更なる拡大が期待されることから、当社の行うEコマースサービスやレンタルサーバーサービスに対する需要は更に拡大するものと考えております。この見通しに基づき、当社は次の課題に重点を置いて対処してまいります。

### (1) 顧客売上高の増大

当社の顧客売上高は、年々増加傾向にありますが、それを一層増大させることが顧客満足度の向上につながり、結果的に当社の収益の拡大につながります。今後におきましては、集客サービスの強化と顧客へのアドバイスの充実等により、顧客売上高の増大を目指してまいります。

### (2) 新サービスの開発

Eコマース市場はしばらく堅調ではありますが、数年先にはピークを迎えると考えているため、当社顧客のニーズを満たす新サービスの準備をしております。顧客の周辺には、次のビジネスが多数存在すると考えられるため、現状の延長線上にある新たなサービスの開発を行ってまいります。

### (3) 資金の効率的運用

今後は、売上高、利益の成長を志向するとともに、資金の効率的運用を目指した経営をする段階にあると考えます。そのため、内部留保した資金を投資し、資金の獲得を目指してまいります。

### (4) 組織体制の強化

以上の課題を解決し、持続的な成長を維持するためには、迅速かつ的確な意思決定と、マネジメントの強化が不可欠であると考えております。そのため、適正な人員数の見直しと適切な人員再配置、従業員教育等による人材の強化に努めてまいります。

## 7. 関連当事者との関係に関する基本方針

### 株式会社テレウェイヴとの関係について

株式会社テレウェイヴは当社議決権数の33.30%を所有する「当社の法人たる主要株主」であり、同社は当社サービスのOEM供給先並びに、技術開発と運用の請負元として重要なパートナーです。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互の企業価値増大を目指してまいります。なお、当事業年度における株式会社テレウェイヴ向けの売上高は18,273千円、株式会社テレウェイヴリンクス向けの売上高は336,949千円となっております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

当事業年度においては、当社顧客の事業マーケットであるEコマース市場が引き続き拡大しており、顧客の取引件数、売上高についても順調に増加しました。当社においても、新規契約件数、累計契約件数ともに堅調に推移し、投融資先の再評価による損失を計上したにもかかわらず、増収増益となりました。結果として、当事業年度における売上高は2,808,726千円（前期比17.8%増）、営業利益は301,501千円（前期比56.1%増）、経常利益は328,091千円（前期比61.3%増）、当期純利益は144,621千円（前期比16.8%増）となりました。

当社では、第8期から第10期を創業以来の変革期と位置付けており、Eコマースの機能のみでなく、Eコマース運営のためのコンサルティング及び集客のための商流を提供することに注力しております。当事業年度（第9期）においては、「ショッピングフィード」の開発と提供、「ショップサーブ」の機能追加に加え、それに必要な組織体制の強化を中心に事業を運営してまいりました。

昨年11月にサービスを開始した、「ショッピングフィード」につきましては、当事業年度末における提携社数9社、商品登録数24万個となり、順調に拡大を続けております。本サービスは、「ショップサーブ」利用者に提供しているサービスであり、当社の顧客であるウェブショップオーナーがショッピングフィードページ（<http://shoppingfeed.jp/>）に商品を掲載することにより、商品検索に加え、RSSフィード機能による最新情報の提供を行うことができるというものです。加えて、ポータルサイトへの商品掲載やアフィリエイトへの商品紹介が自動的に行われることにより、購入者の目に触れる機会が格段に増え、集客を促進することができます。本サービスの当社収益への寄与は未だ小さいものの、顧客の売上増加施策の一つとして重要なサービスであり、より一層、提携社数を増やしてまいります。

また、昨年1月にサービスを開始したウェブショップ運営サービス「ショップサーブ」につきましては、逐次、新機能を追加するとともに、ウェブショップ開店のためのセミナー開催、学習教材の充実を進め、直販に注力した販売政策により、当事業年度において3,364件の新規顧客を獲得し、累計契約件数は3,552件となりました。引き続き、広告宣伝等との費用対効果を勘案しながら、新規顧客の獲得を進めてまいります。

組織体制につきましては、「ショッピングフィード」および「ショップサーブ」の開発、運営のための人材採用と、それを取りまとめる管理職人材の採用を進めた結果、派遣社員等を含めた当事業年度末における総人員数は127名となり、前事業年度末比で18名増加しております。現段階で必要な人員数を確保していることから、人材の効率的な活用のための適正人員数の再検討、再配置等を進めてまいります。

加えまして、投資有価証券の売買等により営業外収益を28,729千円、特別利益を30,903千円獲得しましたが、投融資先の再評価等による特別損失を109,095千円計上しております。

次期におきましては、「ショッピングフィード」「ショップサーブ」の施策に加え、顧客の売上高増大のための新たな施策の推進と、現在の収益の柱であるレンタルサーバー系サービスのバージョンアップを予定しております。以上により、新規顧客の獲得、既存顧客の活性化、解約の防止、組織体制の強化を押し進め、変革期の最終年度である第10期での一層の収益獲得を目指してまいります。

（事業別売上・サービス事業）

当事業年度のサービス事業の売上は2,371,680千円（構成比84.4%）となり、その主な内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」1,499,278千円、「ストアツール」251,184千円、「ショップサブ」347,997千円となっています。

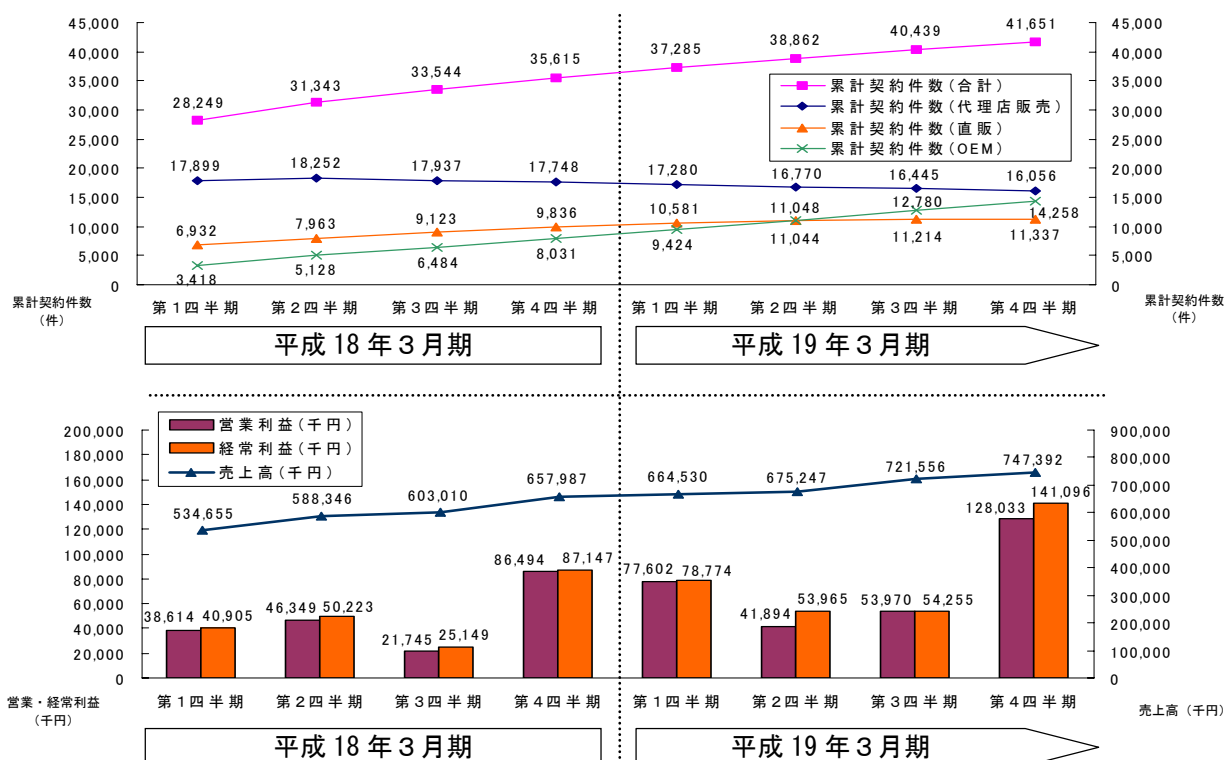
（事業別売上・受託事業）

当事業年度の受託事業の売上は437,045千円（構成比15.6%）となり、その主な内訳は、平成16年7月の株式会社テレウェイヴとの業務提携による同社の技術部門の業務（ITサービスの構築と運営）受託と、OEMによる供給を行ったことによるものです。

事業	金額（千円）	前年同期比（%）	構成比（%）
サービス事業	2,371,680	119.6	84.4
受託事業	437,045	109.1	15.6
合計	2,808,726	117.8	100.0

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

○契約件数と売上・利益の推移



○主要サービス別の契約件数 (四半期推移)

レンタルサーバー件数推移 (旧サイトサーバ+サイトサーバ)

	平成19年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第2四半期	平成19年3月期 第3四半期	平成19年3月期 第4四半期
新規契約件数	934	637	493	407
(内 直販件数)	(396)	(256)	(183)	(156)
(内 代理店販売件数)	(538)	(381)	(310)	(251)
解約件数	1,588	1,442	1,334	1,288
(内 直販件数)	(498)	(504)	(535)	(487)
(内 代理店販売件数)	(1,090)	(938)	(799)	(801)
累計件数	23,661	22,856	22,015	21,134
(内 直販件数)	(7,413)	(7,165)	(6,813)	(6,482)
(内 代理店販売件数)	(16,248)	(15,691)	(15,202)	(14,652)

ストアツール件数推移 (旧ストアツール+ストアツール)

	平成19年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第2四半期	平成19年3月期 第3四半期	平成19年3月期 第4四半期
新規契約件数	121	80	50	51
(内 直販件数)	(93)	(55)	(38)	(39)
(内 代理店販売件数)	(28)	(25)	(12)	(12)
解約件数	123	140	137	109
(内 直販件数)	(80)	(84)	(93)	(74)
(内 代理店販売件数)	(43)	(56)	(44)	(35)
累計件数	1,733	1,673	1,586	1,528
(内 直販件数)	(1,046)	(1,017)	(962)	(927)
(内 代理店販売件数)	(687)	(656)	(624)	(601)

ウェブショップ総合支援件数推移 (ショップサーバ)

	平成19年3月期 第1四半期	平成19年3月期 第2四半期	平成19年3月期 第3四半期	平成19年3月期 第4四半期
新規契約件数	816	796	1,021	731
(内 直販件数)	(704)	(694)	(788)	(524)
(内 代理店販売件数)	(112)	(102)	(233)	(207)
解約件数	46	94	169	208
(内 直販件数)	(44)	(85)	(144)	(190)
(内 代理店販売件数)	(2)	(9)	(25)	(18)
累計件数	1,475	2,177	3,029	3,552
(内 直販件数)	(1,290)	(1,899)	(2,543)	(2,877)
(内 代理店販売件数)	(185)	(278)	(486)	(675)

○主要サービス別の契約件数（年度推移）

レンタルサーバー件数推移（旧サイトサーバ+サイトサーバ）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
新規契約件数	5,749	6,703	8,914	2,471
（内 直販件数）	(2,920)	(2,879)	(3,568)	(991)
（内 代理店販売件数）	(2,829)	(3,824)	(5,346)	(1,480)
解約件数	4,816	4,374	5,747	5,652
（内 直販件数）	(376)	(1,051)	(1,237)	(2,024)
（内 代理店販売件数）	(4,440)	(3,323)	(4,510)	(3,628)
累計件数	18,819	21,148	24,315	21,134
（内 直販件数）	(3,356)	(5,184)	(7,515)	(6,482)
（内 代理店販売件数）	(15,463)	(15,964)	(16,800)	(14,652)

ストアツール件数推移（旧ストアツール+ストアツール）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
新規契約件数	411	476	714	302
（内 直販件数）	(271)	(358)	(599)	(225)
（内 代理店販売件数）	(140)	(118)	(115)	(77)
解約件数	569	498	502	509
（内 直販件数）	(113)	(151)	(210)	(331)
（内 代理店販売件数）	(456)	(347)	(292)	(178)
累計件数	1,545	1,523	1,735	1,528
（内 直販件数）	(437)	(644)	(1,033)	(927)
（内 代理店販売件数）	(1,108)	(879)	(702)	(601)

ウェブショップ総合支援件数推移（ショップサーバ）

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
新規契約件数	—	—	706	3,364
（内 直販件数）	(—)	(—)	(631)	(2,710)
（内 代理店販売件数）	(—)	(—)	(75)	(654)
解約件数	—	—	1	517
（内 直販件数）	(—)	(—)	(1)	(463)
（内 代理店販売件数）	(—)	(—)	(0)	(54)
累計件数	—	—	705	3,552
（内 直販件数）	(—)	(—)	(630)	(2,877)
（内 代理店販売件数）	(—)	(—)	(75)	(675)



## 2. 財政状態

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

#### ① 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末比で411,420千円増加し、1,770,728千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加349,314千円、売掛金の増加39,340千円、長期貸付金からの振替に伴う短期貸付金の増加15,732千円によるものです。

#### ② 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末比で55,894千円増加し、687,187千円となりました。これは主に、サーバー等の購入に伴う器具及び備品の増加100,763千円、投資有価証券の増加48,914千円、投融資先の再評価等による繰延税金資産の増加43,892千円、長期貸付金に対する貸倒引当金の増加43,167千円によるものです。

#### ③ 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比で674,624千円増加し、1,314,637千円となりました。これは主に、未払法人税等の増加98,092千円、当社顧客の決済代行額等の増加と3月末日が休日であったことによる預り金の増加571,295千円によるものです。

#### ④ 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比で203,521千円減少し、1,143,279千円となりました。これは主に、当期純利益を144,621千円計上したものの、剰余金の配当による減少39,243千円、自己株式の取得による減少304,800千円によるものです。なお、第8回定時株主総会の決議にもとづき、資本準備金の半分を取り崩し、その他資本剰余金に振替えております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ349,314千円増加し、1,245,069千円（前事業年度末比39.0%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は895,144千円（前事業年度は239,453千円の増加）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益249,900千円、減価償却費の増加額108,520千円、貸付債権等に対する貸倒引当金の増加額43,758千円、関係会社株式評価損28,549千円、投資有価証券評価損35,276千円、当社顧客の決済代行額等の増加と3月末日が休日であったことによる預り金の増加額571,295千円であり、減少要因は、売上債権の増加額31,715千円、未払金の減少額34,272千円、法人税等の支払額68,492千円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は202,102千円（前事業年度は86,862千円の減少）となりました。これは主に、サーバー購入等による有形固定資産の取得に伴う支出113,388千円と、ソフトウェアの購入等による無形固定資産の取得に伴う支出34,067千円と、投資有価証券の取得による支出226,521千円、投資有価証券の売却による収入106,848千円、投資有価証券の償還による収入50,000千円、差し引き69,673千円の支出と、関係会社株式の取得による支出30,000千円、関係会社株式の売却による収入35,000千円、差し引き5,000千円の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は343,727千円（前事業年度は36,410千円の減少）となりました。これは自己株式の取得による支出304,800千円と、配当金の支払額38,927千円によるものです。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	第5期 平成15年3月期	第6期 平成16年3月期	第7期 平成17年3月期	第8期 平成18年3月期	第9期 平成19年3月期
自己資本比率（%）	93.1	90.5	72.0	67.7	46.5
時価ベースの自己資本比率（%）	56.7	222.4	370.3	586.5	179.4
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

（注）1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

- (1) 自己資本比率：自己資本／総資産
  - (2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
  - (3) 債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
  - (4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 当社は、各期末において有利子負債が存在しないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについての記載は省略しております。

### 3. 次期の見通し

当社の属するインターネット業界は環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては数値の精度に対する確証が得られないため、合理的な予測が困難であります。次期につきましては、新規顧客の獲得、既存顧客の活性化、解約の防止、組織体制の強化を押し進め、一層の収益獲得による企業価値の増大を目指し、それらの結果を四半期ごとに遅滞なく開示してまいります。

### 4. 事業等のリスク

以下において、当社の事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 経営環境について

① Eコマース市場について

当社は、中小企業や個人事業主をメインターゲットとして、Eコマース（インターネットを利用した商取引）を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、インターネット及びEコマースは歴史が浅く、これらの普及に關しての将来性は不透明な部分があり、急激な成長に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。そ

の場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社では、主に「Eコマース機能への特化」という差別化によりウェブショップの開店と運営を支援することを軸として、拡大するマーケットの中でのポジションの確立を明確にしていまいりました。インターネットビジネスが成長し続けるなか、Eコマース支援事業、レンタルサーバー事業におきましては、多くの競合他社が存在し、機能競争、価格競争が活発化しております。今後において当社と同様のサービスを提供する事業者の一層の増加、資本金・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者が出現する可能性は否定できません。したがって、既存事業者の動向や新規参入の状況等により、当社のサービスが十分に差別化できない場合、また当社の価格体系が競争力を失った場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更、又は費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

①システム障害等について

当社はハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどセキュリティに尽力しております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性や、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断の可能性は否定できません。当社のサービスはコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに大きく依存していることから、このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客の違法行為及びトラブル等による当社への影響について

当社では、サービスの申込時に、顧客の属性、販売予定商品等を把握するよう努めております。また、サービス規約において、法律・条例等で禁止されている商品については販売できないこと、その他公序良俗又は法令に違反する行為を禁止すること、当社は顧客と購入者又は第三者との紛争に関し一切責任を負わないこと等を顧客に告知しております。加えて、インターネット上の違法または有害な情報について、送信防止措置等の対応をとるとともに、必要に応じて、顧客への改善要求や行政機関への情報開示等を行っております。しかしながら、人的資源の制約等から顧客の属性や取引の状況等を完全に把握することは難しく、顧客の違法行為等が発生した場合、また、商品の瑕疵に起因するトラブル、決済その他の過程におけるトラブルが生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③販売体制について

当社は、小規模組織であることから、創業当初より、複数の異なる販路をもつ販売代理店と提携することにより、多様な層の顧客を取り込んでまいりました。一方で、当社サービスの理解と長期の利用を目的に、直販にも注力しており、顧客との信頼関係の構築に尽力しております。今後においても直販の強化を継続するとともに、代理店販売及びアフィリエイト等の追加を行い、営業力の総合的な強化を図ってまいります。見込み顧客の減少、顧客獲得数の減少や、獲得効率の低下による人件費の増大などにより、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報保護について

当社は、Eコマースを行うための各種サービスを提供しており、当社顧客の住所、氏名、電話番号等に加え、決済代行サービスに必要な、購入者の住所、氏名、クレジットカード番号等の各種の個人情報を取得しております。その結果、当社は個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制について

①小規模組織であることについて

当社は、平成19年3月31日現在、役員10名、従業員82名（使用人兼務役員3名含む）、その他契約・派遣社員・アルバイト45名と組織が小さく内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっています。今後におきましては、必要に応じて人員の拡充を図っていく方針ですが、人員の増加に対する管理体制の構築が順調に進まない場合には、業務に支障をきたす可能性があり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人的資源について

当社は、サービス事業においては、顧客のサポートが重要であると認識し、様々な手法による顧客サポートを行っております。また、当社の属するインターネット業界は技術革新が常態であり、変化も速いことから、市場のニーズに迅速に対応し、既存サービスの改善、拡充を図るとともに、新たな付加価値を持つサービスの企画、開発を適時に進める方針です。さらに、管理体制の維持構築、財務報告の信頼性を高めるためには、管理部門の一層の強化が不可欠です。そのようななか、当社では、社員、契約社員、派遣社員、アルバイト等が、採用形態を問わず各種の業務に従事しておりますが、それら従業員が退職した場合には、当社の必要とする人材を必要数、適時に確保できる保証はなく、また、計画通りの人材育成や適正な人員配置が行われない場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③代表者への依存について

当社の創業者であり代表取締役である石村賢一は、当社の経営方針や戦略の決定をはじめ、新規事業や新サービスの企画、立案、販売及び業界交流等各方面において重要な役割を果たしております。当社は同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めるとともに、人材の育成や、外部からの人材の確保等により権限の委譲を進めておりますが、何らかの理由により同氏が退任するような事態が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④関連当事者との関係について

株式会社テレウェイヴは当社議決権数の33.30%を所有する「当社の法人たる主要株主」であり、同社グループは当社サービスのOEM供給先並びに、技術開発と運用の請負元として重要なパートナーです。当社は、同社を重要な戦略的パートナーと位置付け、緊密な協力関係を維持し、協業体制を確立することで、相互の企業価値増大を目指してまいりますが、同社の事業戦略の変更等により、協業体制に変更が生じた場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、商品データベース「ショッピングフィード」、ウェブショップ総合支援「ショップサーブ」、レンタルサーバー「サイトサーブ」、ショッピングカートASP「ストアツール」については、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等について

当社が事業を展開する上では、システム障害、Eコマースにおけるトラブル、個人情報への不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

## 4. 財務諸表等

### 1. 貸借対照表

区分	注記 番号	第8期 (平成18年3月31日現在)		第9期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		895,755		1,245,069		349,314
2 売掛金	※1	345,173		384,514		39,340
3 貯蔵品		15,801		16,287		485
4 前渡金		3,154		3,087		△66
5 前払費用		48,634		46,539		△2,094
6 繰延税金資産		41,665		51,699		10,033
7 未収入金		313		2,720		2,406
8 短期貸付金		7,683		23,416		15,732
9 その他		3,921		780		△3,140
貸倒引当金		△2,795		△3,387		△591
流動資産合計		1,359,307	68.3	1,770,728	72.0	411,420
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,742		12,742		
減価償却累計額		1,648	11,094	3,541	9,201	△1,892
(2) 器具及び備品		396,264		497,028		
減価償却累計額		221,289	174,975	301,936	195,091	20,116
有形固定資産合計			186,069		204,293	18,223
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			34,712		55,895	21,183
(2) その他			170		170	—
無形固定資産合計			34,882		56,066	21,183
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			193,833		242,748	48,914
(2) 関係会社株式			50,400		44,850	△5,549
(3) 出資金			500		500	—
(4) 長期貸付金			72,479		54,217	△18,262
(5) 破産債権, 更生債権等			40,970		39,920	△1,050
(6) 長期前払費用			8,401		4,747	△3,654
(7) 繰延税金資産			—		43,892	43,892
(8) 貸貸資産	※2		12,191		—	△12,191
(9) 敷金			82,323		89,829	7,506
(10) その他			210		260	50
貸倒引当金			△50,970		△94,137	△43,167
投資その他の資産合計			410,340	20.6	426,827	16,487
固定資産合計			631,292	31.7	687,187	55,894
資産合計			1,990,600	100.0	2,457,916	467,315

区分	注記 番号	第8期 (平成18年3月31日現在)		第9期 (平成19年3月31日現在)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金		71,861		74,380		2,519
2 未払金		110,841		77,557		△33,284
3 未払費用		10,242		15,479		5,236
4 未払法人税等		29,125		127,218		98,092
5 未払消費税等		8,256		22,422		14,165
6 前受金		159,970		167,595		7,625
7 預り金		219,742		791,037		571,295
8 賞与引当金		28,940		37,599		8,658
9 その他		1,030		1,346		315
流動負債合計		640,012	32.1	1,314,637	53.5	674,624
II 固定負債						
1 繰延税金負債		3,787		—		△3,787
固定負債合計		3,787	0.2	—	—	△3,787
負債合計		643,799	32.3	1,314,637	53.5	670,837
(資本の部)						
I 資本金	※3	523,328	26.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		539,408		—		—
資本剰余金合計		539,408	27.1	—	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
特別償却準備金		5,212		—		—
2 当期末処分利益		618,242		—		—
利益剰余金合計		623,454	31.3	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		16,924	0.9	—	—	—
V 自己株式	※4	△356,316	△17.9	—	—	—
資本合計		1,346,800	67.7	—	—	—
負債資本合計		1,990,600	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	523,328	21.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		269,704		—
(2) その他資本剰余金		—		269,704		—
資本剰余金合計		—	—	539,408	21.9	—
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		3,474		—
繰越利益剰余金		—		725,358		—
利益剰余金合計		—	—	728,833	29.7	—
4 自己株式		—	—	△661,116	△26.9	—
株主資本合計		—	—	1,130,454	46.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	12,824	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	12,824	0.5	—
純資産合計		—	—	1,143,279	46.5	—
負債純資産合計		—	—	2,457,916	100.0	—

2. 損益計算書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
1 サービス売上高		1,983,435		2,371,680		
2 受託売上高		400,564	2,383,999	437,045	2,808,726	424,726
II 売上原価						
1 サービス売上原価		744,820		1,056,682		
2 受託売上原価		197,703	942,524	140,128	1,196,810	254,286
売上総利益			1,441,475		1,611,915	170,439
III 販売費及び一般管理費	※2,3		1,248,272		1,310,414	62,141
営業利益			193,203		301,501	108,297
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,144		1,353		
2 有価証券利息		3,080		2,561		
3 賃貸収入		902		861		
4 投資有価証券売却益		2,776		21,430		
5 投資事業組合運用益		—		377		
6 為替差益		1,152		—		
7 雑収入		1,500	11,556	2,145	28,729	17,172
V 営業外費用						
1 支払利息		—		1,032		
2 賃貸資産減価償却費		649		535		
3 自己株式取得費		—		245		
4 投資事業組合運用損		482		—		
5 為替差損		—		66		
6 雑損失		202	1,334	257	2,138	804
経常利益			203,426		328,091	124,665
VI 特別利益						
1 関係会社株式売却益		—		28,000		
2 投資有価証券売却益		17,550		—		
3 固定資産売却益	※4	—	17,550	2,903	30,903	13,353
VII 特別損失						
1 移転費用	※5	29,622		—		
2 固定資産除却損	※6	—		1,051		
3 関係会社株式評価損		—		28,549		
4 投資有価証券評価損		—		35,276		
5 貸倒引当金繰入額		—	29,622	44,217	109,095	79,472
税引前当期純利益			191,353		249,900	58,546
法人税、住民税及び事業税		71,774		160,180		
法人税等調整額		△4,227	67,546	△54,901	105,279	37,732
当期純利益			123,807		144,621	20,813
前期繰越利益			494,435		—	—
当期未処分利益			618,242		—	—



売上原価明細書

(1) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			170,297	22.9	271,725	25.7	
II 外注費			84,971	11.4	112,024	10.6	
III 経費							
1 ハウジング		28,902		58,959			
2 ドメイン関連費用		72,008		81,167			
3 減価償却費		67,090		90,622			
4 通信費		63,020		88,811			
5 レンタル料		44		—			
6 消耗品費		25,278		27,384			
7 サービス代行手数料		161,758		216,211			
8 支払手数料		60,862		97,738			
9 その他		10,585	489,550	65.7	12,037	672,932	63.7
当期サービス売上原価			744,820	100.0	1,056,682	100.0	

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

(2) 受託売上原価明細書

区分	注記 番号	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 商品等仕入高			39,292	19.9	2,568	1.8	
II 労務費			15,186	7.7	13,368	9.6	
III 外注費			90,746	45.9	83,263	59.4	
IV 経費							
1 ハウジング		25,607		19,080			
2 通信費		16,052		8,956			
3 減価償却費		9,034		10,747			
4 その他		1,784	52,478	26.5	2,143	40,927	29.2
当期受託売上原価			197,703	100.0	140,128	100.0	

(注) 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算です。

3. 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		第8期 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分		金額(千円)	
I	当期末処分利益		618,242
II	任意積立金取崩額		
	特別償却準備金取崩額	1,737	1,737
	合計		619,980
III	利益処分額		
	配当金	39,243	39,243
IV	次期繰越利益		580,736

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

項目	株主資本						評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価 差額金	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	523,328	539,408	—	5,212	618,242	△356,316	1,329,876	16,924	1,346,800
事業年度中の変動 額									
資本準備金 の取崩し	—	△269,704	269,704	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金 の取崩し(注)	—	—	—	△1,737	1,737	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	△39,243	—	△39,243	—	△39,243
当期純利益	—	—	—	—	144,621	—	144,621	—	144,621
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△304,800	△304,800	—	△304,800
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	△4,099	△4,099
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	△269,704	269,704	△1,737	107,115	△304,800	△199,421	△4,099	△203,521
平成19年3月31日 残高(千円)	523,328	269,704	269,704	3,474	725,358	△661,116	1,130,454	12,824	1,143,279

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会における利益処分項目です。

4. キャッシュ・フロー計算書

区分	第8期	第9期	比較増減
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税引前当期純利益	191,353	249,900	58,546
2 減価償却費	85,731	108,520	22,789
3 貸倒引当金の増加額	179	43,758	43,578
4 賞与引当金の増減額(△減少額)	△1,537	8,658	10,196
5 受取利息及び受取配当金	△5,225	△3,914	1,310
6 支払利息	—	1,032	1,032
7 為替差損益(△差益)	△1,428	0	1,428
8 投資有価証券売却益	△20,326	△21,430	△1,103
9 投資事業組合運用損	482	—	△482
10 有形固定資産売却益	—	△2,903	△2,903
11 有形固定資産除却損	8,237	1,051	△7,185
12 関係会社株式売却益	—	△28,000	△28,000
13 関係会社株式評価損	—	28,549	28,549
14 投資有価証券評価損	—	35,276	35,276
15 売上債権の増減額(△増加額)	45,196	△31,715	△76,911
16 仕入債務の増加額	15,622	2,585	△13,037
17 未払金の減少額	△6,271	△34,272	△28,000
18 預り金の増加額	97,572	571,295	473,723
19 その他の資産の増減額(△増加額)	△51,797	7,004	58,801
20 その他の負債の増加額	1,889	25,313	23,424
小計	359,677	960,712	601,034
21 利息及び配当金の受取額	5,076	3,958	△1,118
22 利息の支払額	—	△1,032	△1,032
23 法人税等の支払額	△125,300	△68,492	56,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,453	895,144	655,691
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△137,441	△113,388	24,052
2 有形固定資産の売却による収入	—	15,053	15,053
3 無形固定資産の取得による支出	△13,413	△34,067	△20,654
4 投資有価証券の取得による支出	△30,690	△226,521	△195,831
5 投資有価証券の売却による収入	80,933	106,848	25,914
6 投資有価証券の償還による収入	50,000	50,000	—
7 関係会社株式の取得による支出	△28,000	△30,000	△2,000
8 関係会社株式の売却による収入	—	35,000	35,000
9 出資金の取得による支出	△500	—	500
10 貸付けによる支出	△58,800	—	58,800
11 貸付金の回収による収入	72,800	2,530	△70,270
12 敷金返還による収入	35,874	—	△35,874
13 敷金増加による支出	△57,626	△7,506	50,120
14 その他	—	△50	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,862	△202,102	△115,239
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入による収入	—	200,000	200,000
2 短期借入金の返済による支出	—	△200,000	△200,000
3 自己株式の取得による支出	—	△304,800	△304,800
4 配当金の支払額	△36,410	△38,927	△2,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,410	△343,727	△307,316
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,428	△0	△1,428
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	117,608	349,314	231,705
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	778,146	895,755	117,608
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	895,755	1,245,069	349,314

重要な会計方針

項目	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資は、組合等の財産の持分相当額を有価証券として計上し、組合等の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上する方法によっております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具及び備品 5～15年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産・賃貸資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。                      なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は1,143,279千円です。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第8期 (平成18年3月31日)	第9期 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債                      各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。                      売掛金 54,868千円</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債                      各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。                      売掛金 90,318千円</p>
<p>※2 賃貸資産の減価償却累計額 2,858千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数                      授権株式数 普通株式 206,544株                      発行済株式総数 普通株式 51,636株</p>	<p>※3 _____</p>
<p>※4 自己株式の保有数                      普通株式 2,582株</p>	<p>※4 _____</p>
<p>5 配当制限                      有価証券の時価評価により、純資産額が16,924千円増加しています。                      なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>5 _____</p>

(損益計算書関係)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 320,750千円</p> <p>受託売上高 362,734</p>	<p>※1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p>サービス売上高 2,479千円</p> <p>受託売上高 354,845</p>
<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 204,479千円</p> <p>販売促進費 80,443</p> <p>代理店手数料 271,249</p> <p>役員報酬 90,063</p> <p>給与 151,255</p> <p>賞与 24,573</p> <p>賞与引当金繰入額 19,631</p> <p>地代家賃 82,487</p> <p>支払顧問料 47,893</p> <p>減価償却費 4,954</p> <p>貸倒損失 14,547</p> <p>業務委託費 58,462</p> <p>支払手数料 49,852</p>	<p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>広告宣伝費 229,255千円</p> <p>販売促進費 29,843</p> <p>代理店手数料 284,137</p> <p>役員報酬 91,923</p> <p>給与 205,667</p> <p>賞与 21,706</p> <p>賞与引当金繰入額 19,423</p> <p>地代家賃 92,972</p> <p>支払顧問料 41,793</p> <p>減価償却費 5,315</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,387</p> <p>貸倒損失 10,832</p> <p>業務委託費 66,915</p> <p>支払手数料 54,353</p>
<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 29,504千円</p>	<p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 5,063千円</p>
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>貸貸資産 2,903千円</p>
<p>※5 移転費用の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物除却損 6,530千円</p> <p>器具及び備品除却損 1,707</p> <p>原状回復費用 7,600</p> <p>その他 13,785</p> <hr/> <p>合計 29,622千円</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 1,051千円</p>

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	51,636	—	—	51,636
自己株式				
普通株式	2,582	2,400	—	4,982

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,400株は、取締役会決議による自己株式の買付によるものです。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	1,840	—	—	1,840	—
合計			1,840	—	—	1,840	—

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能期間未到来のものです。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,243	800	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	44,321	950	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年3月31日)		(平成19年3月31日)
現金及び預金勘定	895,755千円	現金及び預金勘定	1,245,069千円
現金及び現金同等物	895,755	現金及び現金同等物	1,245,069

（リース取引関係）

第8期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第9期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しています。		同左	

(有価証券関係)

第8期(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他	62,313	91,100	28,787
小計	62,313	91,100	28,787
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	9,734	9,483	△251
小計	9,734	9,483	△251
合計	72,048	100,583	28,535

2 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
79,415	20,326	—

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	93,250
合計	93,250
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	40,400
合計	50,400



第9期（平成19年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	300	1,290	990
(2) その他	122,852	143,830	20,977
小計	123,152	145,120	21,967
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他	15,000	14,655	△344
小計	15,000	14,655	△344
合計	138,152	159,775	21,622

2 当期中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
106,848	21,430	—

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	63,973
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	19,000
合計	82,973
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	10,000
関連会社株式	34,850
合計	44,850

（デリバティブ取引関係）

第8期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第9期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員 56名 社外協力者 5名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,840株
付与日	平成17年12月16日
権利確定条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ② 対象者のうち、社外協力者は新株予約権の行使時においても、社外協力者であることを要する。 ③ この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	1,840
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	1,840
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	320,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失否認 18,833千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 11,776</p> <p>未払賞与否認 5,276</p> <p>未払事業税 3,455</p> <p>その他 3,515</p> <p>繰延税金資産合計 42,857千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>△1,192千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,192千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>41,665千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 8,420千円</p> <p>固定資産消費税否認 326</p> <p>その他 268</p> <p>繰延税金資産合計 9,015千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△11,611千円</u></p> <p>特別償却準備金 <u>△1,192</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△12,803千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 <u>△3,787千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.37</p> <p>住民税均等割等 1.10</p> <p>法人税額の特別控除額 <u>△6.58</u></p> <p>その他 <u>△1.28</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>35.30%</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒損失否認 24,871千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 15,299</p> <p>未払事業税 9,434</p> <p>その他 3,286</p> <p>繰延税金資産合計 52,891千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 <u>△1,192千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△1,192千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>51,699千円</u></p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 26,336千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 14,354</p> <p>関係会社株式評価損否認 11,616</p> <p>固定資産消費税否認 222</p> <p>その他 220</p> <p>繰延税金資産合計 52,750千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△8,798千円</u></p> <p>その他 <u>△59</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>△8,857千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>43,892千円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳</p> <p>当事業年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(持分法損益等)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>関連会社に対する投資の金額 40,400千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 32,531千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資損失の金額 6,725千円</p>	<p>関連会社に対する投資の金額 34,850千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資の金額 59,923千円</p> <p>持分法を適用した場合の投資利益の金額 4,391千円</p>

(関連当事者との取引)

第8期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	株式会社 テレウェイヴ	東京都 新宿区	2,315,047	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	直接 31.66	兼任1名	サービス 開発の受 託	ホスティング 及びアプリケ ーションサー ビス構築、改 修、運用	97,873	売掛金	9,898
その他の 関係会社	株式会社 USEN	東京都 千代田区	35,845,788	放送事業、ブ ロードバン ド・通信事業、 カラオケ事 業、映像・コ ンテンツ事 業、店舗事業	直接 4.73 (注)3	—	代理販売 業務委託	当社サービス の販売(注)4	356,052 (注)3	売掛金	62,550 (注)3
								当社サービス の販売に関わ る手数料支払	145,236 (注)3	未払金	25,485 (注)3

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 株式会社テレウェイヴは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

3 株式会社USENは、同社が平成18年2月28日時点で当社を「持分法適用関連会社」から除外したことに伴い、「その他の関係会社」から外れることとなったため、関連当事者に該当する期間における取引金額及び期間末における残高を記載しております。

4 サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から株式会社USENへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約及び平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

5 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴリ ンクス	東京都 新宿区	30,000	情報通信機 器・ソフトウ ェア販売、イ ンターネット サイト及びホ スティングサ ービス提供	—	兼任1名	サービス 開発の受 託	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	205,579	売掛金	44,392

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

第9期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 テレウェイヴリ ンクス	東京都 新宿区	30,000	ソリューション 事業、通信 機器の販売・ 開発・運営・ 保守	—	兼任1名	サービス 開発の受 託	当社サービス のOEM提供 及び、保守運 用	336,949	売掛金	90,084

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 27,455円48銭	1株当たり純資産額 24,505円49銭
1株当たり当期純利益 2,523円90銭	1株当たり当期純利益 2,996円84銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 123,807千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 123,807千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 49,054株</p> <p>普通株式の期中平均株価が行使価格を下回った結果、希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 1,840株</p> <p>行使価格 320,000円</p> <p>期中平均株価 257,004円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 144,621千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 144,621千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 48,258株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 1,840株</p> <p>行使価格 320,000円</p> <p>期中平均株価 162,801円</p>

(重要な後発事象)

第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資本準備金の額減少について</p> <p>(1) 目的 当社は、平成18年6月27日開催の第8回定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、今後の機動的な資本政策に備えるため、資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振替えることを決議いたしました。</p> <p>(2) 減少する準備金の額 資本準備金539,408,760円のうち269,704,380円を減少し、減少後の資本準備金を269,704,380円といたします。</p> <p>(3) 資本準備金の額減少の日程</p> <p>①取締役会決議 平成18年5月24日 ②株主総会決議 平成18年6月27日 ③債権者異議申述公告 平成18年7月11日 ④債権者異議申述最終期日 平成18年8月11日 ⑤効力発生予定日 平成18年9月1日</p> <p>2 取締役及び監査役に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について 当社は、平成18年6月27日開催の第8回定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役及び監査役に対し、報酬として新株予約権(ストック・オプション)を付与することを決議いたしました。 その内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式800株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 800個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込みをすべき金額 新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。 ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年7月1日から平成28年3月31日まで</p> <p>3 従業員等に対するストック・オプション(新株予約権)の付与について 当社は、平成18年6月27日開催の第8回定時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社従業員及び社外協力者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権(ストック・オプション)を付与することを決議いたしました。 内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式1,700株を上限とする。</p> <p>(2) 発行する新株予約権の総数 1,700個を上限とする。 (新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株)</p> <p>(3) 新株予約権と引換えに払込みをすべき金額 新株予約権と引換えに金銭を払込むことを要しない。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定さ</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>れる1株当たりの払込金額に(2)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。</p> <p>1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 平成20年7月1日から平成28年3月31日まで</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
受託事業	158,411		137,560	
合計	158,411		137,560	

(注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
受託事業	39,292		2,568	
合計	39,292		2,568	

(注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。  
2. 上記の金額は、仕入価格によっています。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3. 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
受託事業	400,564		437,045	
合計	400,564		437,045	

(注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 4. 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	第8期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第9期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
サービス事業	1,983,435		2,371,680	
受託事業	400,564		437,045	
合計	2,383,999		2,808,726	

(注) 1. 最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第8期		第9期	
	金額	割合	金額	割合
株式会社USEN	385,092	16.2%	315,923	11.2%
株式会社テレウェイヴリンクス	205,579	8.6%	336,949	12.0%

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。



## 6. 役員の変動

役員の変動に関する株主総会議案につきましては、別途開催の取締役会において決議の予定であり、当該決議後直ちに「役員の変動」としてお知らせいたします。